

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2004年9月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回6月調査の「最近」は-14、今回調査の「最近」は -13、「先行き」は -14となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると1ポイント改善しており、先行きは1ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

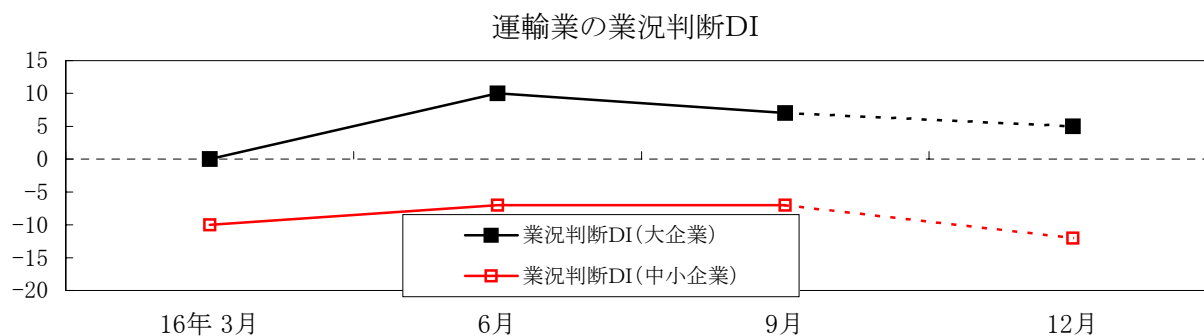
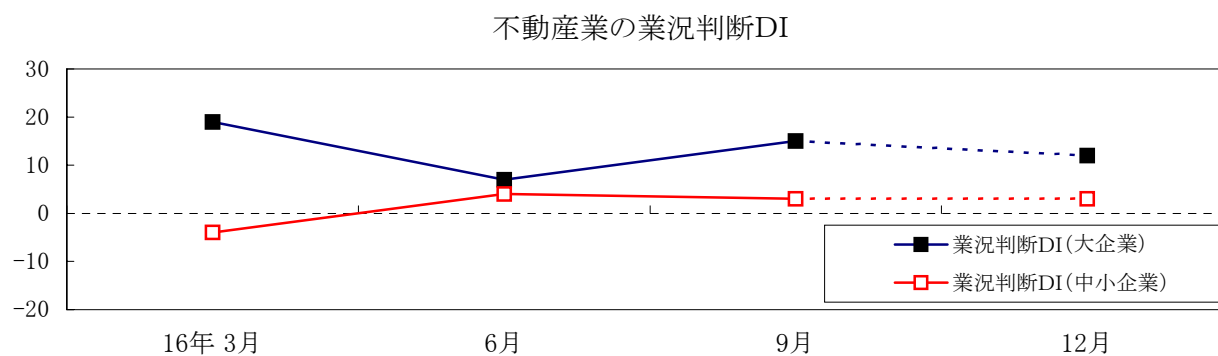
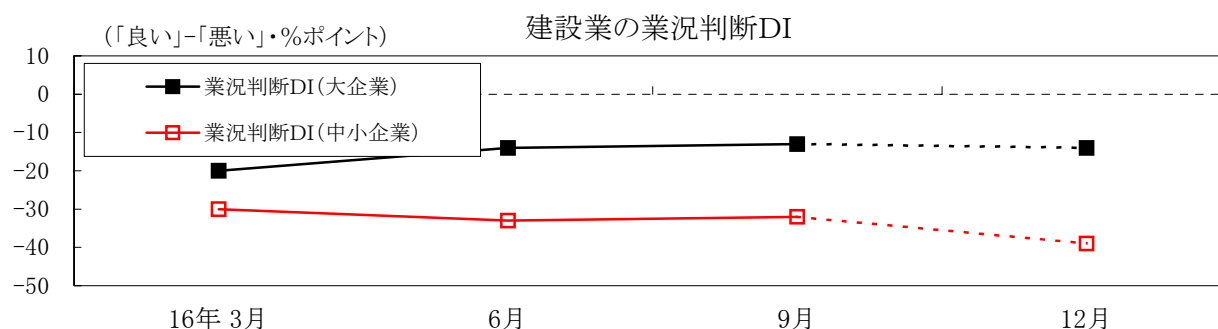
前回6月調査の「最近」は7、今回調査の「最近」は15、「先行き」は12となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると8ポイント改善しており、先行きは3ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回6月調査の「最近」は10、今回調査の「最近」は7、「先行き」は5となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント悪化しており、先行きは2ポイント悪化となる見込み。



資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注) 点線は3カ月先までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等（8月調査）

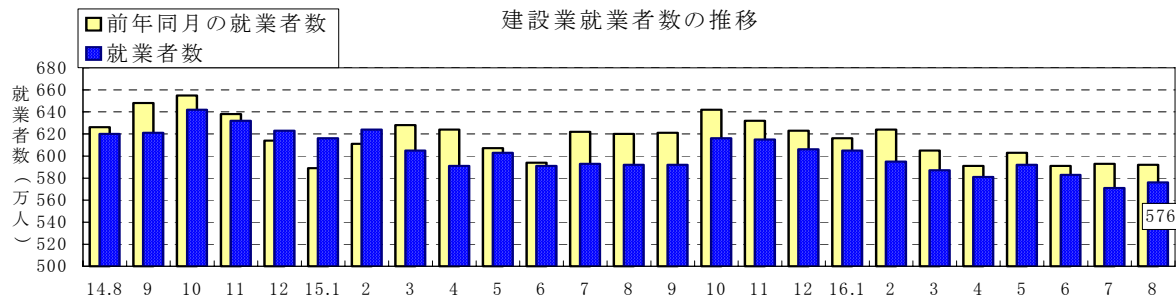
建設業就業者数は 576 万人で、前年同月比 2.7%減少（18ヶ月連続）した。雇用者数は 469 万人で同 3.3%減少（2ヶ月連続）し、うち常雇は同 1.6%減少（2ヶ月連続）、臨時雇は同 4.2%減少（2ヶ月ぶり）、日雇は同 28.0%減少（9ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 312 万人で同 0.3%減少（3ヶ月連続）、雇用者数は 293 万人で同 0.3%減少（3ヶ月連続）となった。

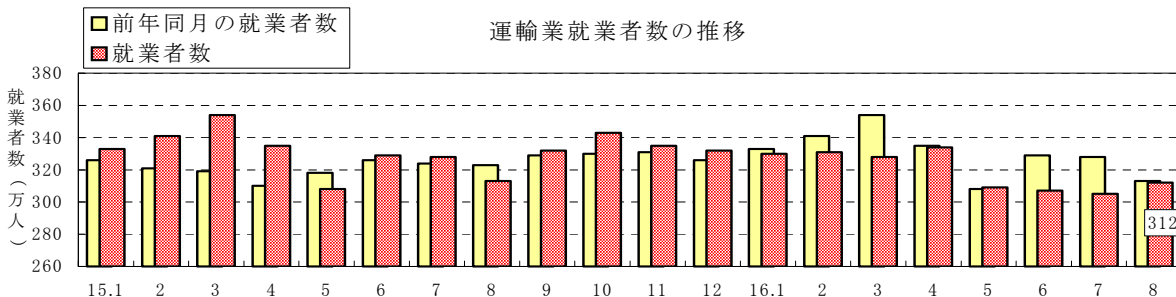
労働の状況（8月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比 1.1%減少（2ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 2.6%増加（3ヶ月連続）、所定外労働時間は同 1.4%増加（11ヶ月連続）となった。

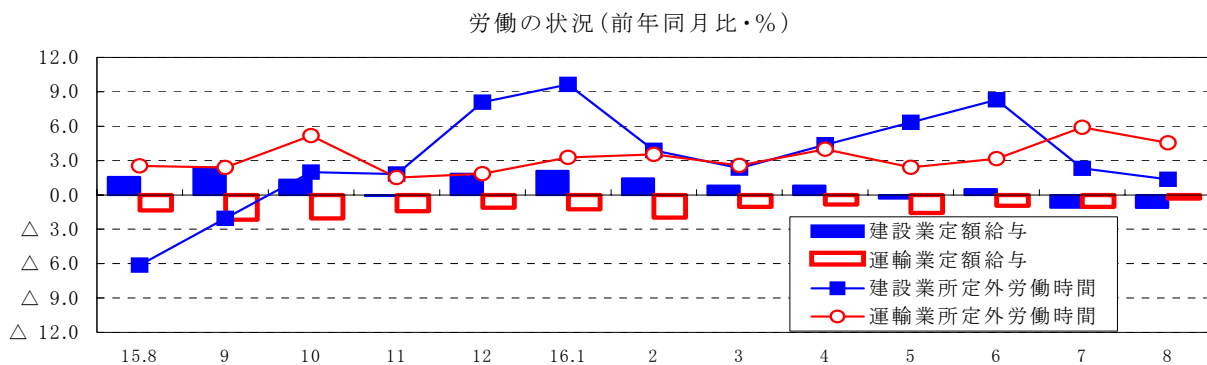
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比 0.3%減少（20ヶ月連続）、総実労働時間指数は前年同月比 1.9%増加（3ヶ月連続）、所定外労働時間は同 4.5%増加（30ヶ月連続）となった。



資料:総務省「労働力調査」



資料:総務省「労働力調査」



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調

(3) 倒産

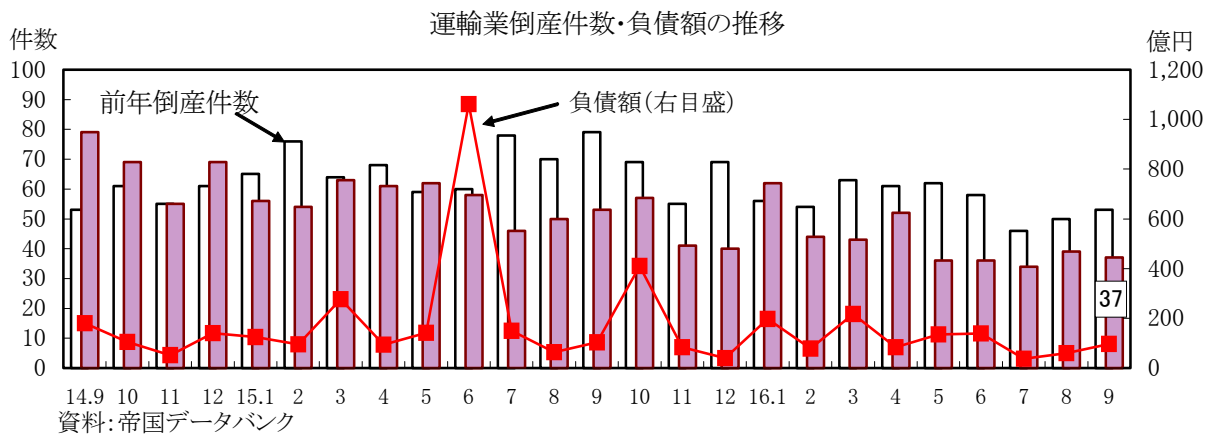
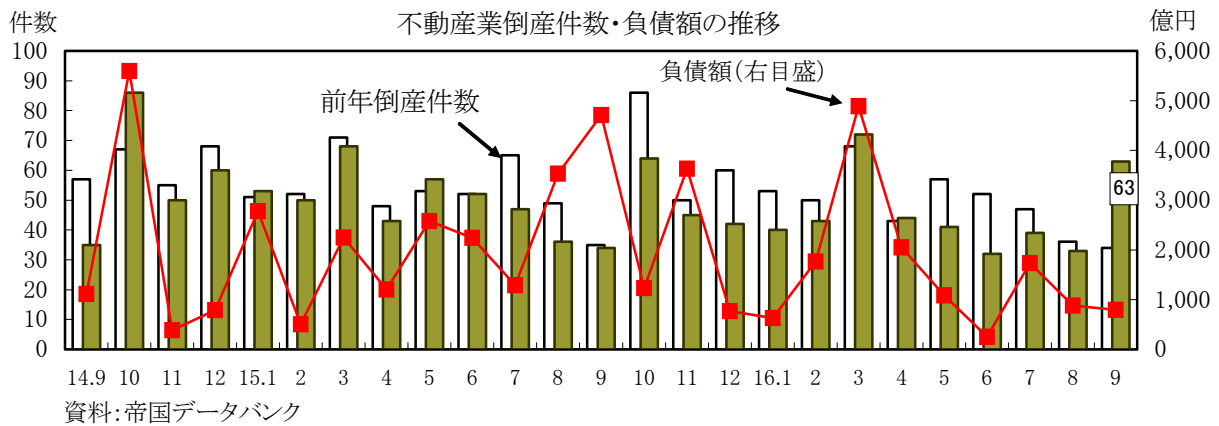
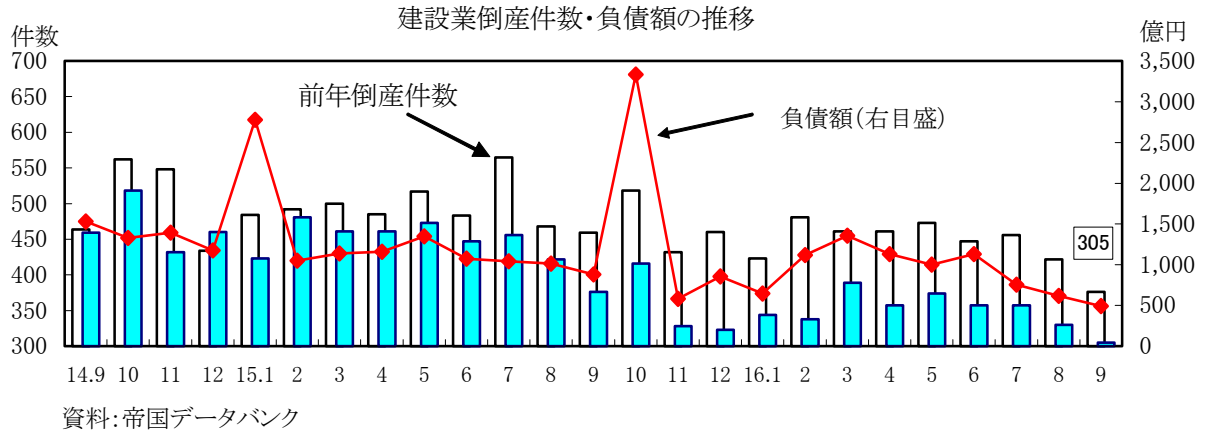
9月

全産業の倒産件数は 1,119 件で、前年同月比 9.6%減と 21 ヶ月連続の減少となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 305 件で、前年同月比 18.9%減と 21 ヶ月連続の減少となった。

不動産業の倒産件数は 63 件で、前年同月比 85.3%増と 5 ヶ月ぶりの増加となった。

運輸業の倒産件数は 37 件で、前年同月比 30.2%減と 8 ヶ月連続の減少となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(8月確報、季調済)は 83.2(平成12年=100)で前月比0.5%低下(3ヶ月連続)、出荷指数は 84.2で同0.7%低下(2ヶ月連続)、在庫指数は 85.2で同1.5%上昇(2ヶ月連続)した。

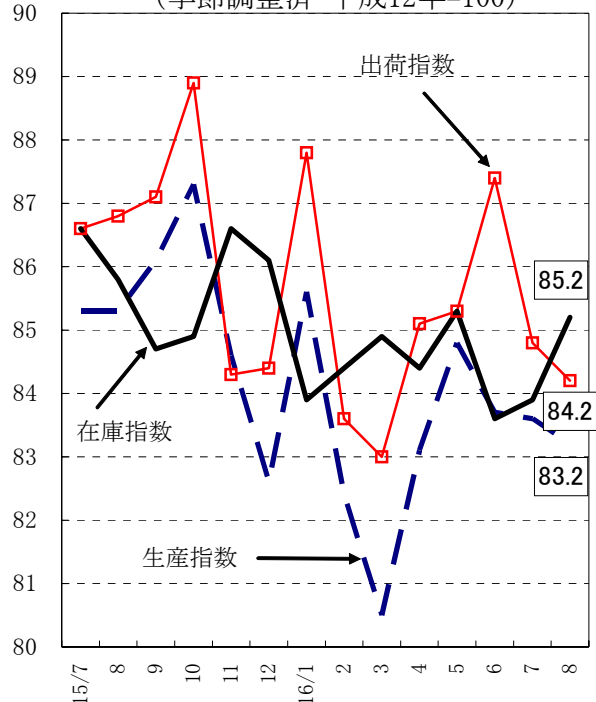
建設用材料(中間財)の企業物価指数(9月)は 106.2(平成12年=100)で、前月より0.3%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季調済前月比、%、8月)

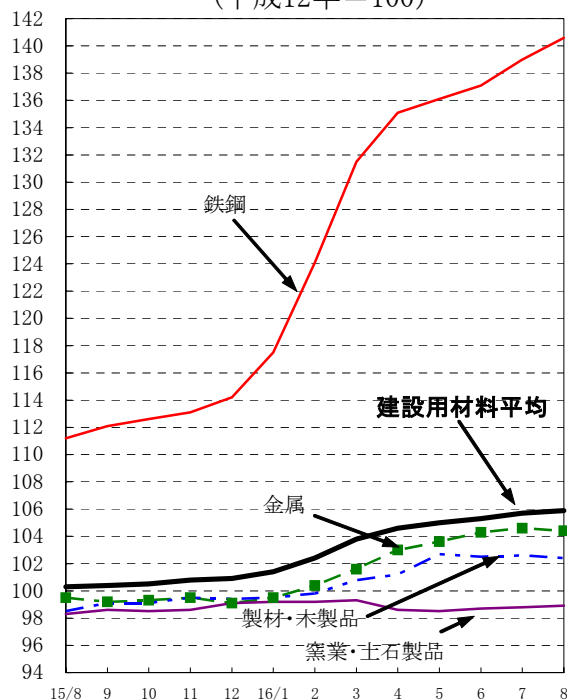
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 0.5	△ 0.7	1.5
8 月 確 報 値	鉄鋼	0.5	△ 1.0	6.0
	金属製品	△ 3.7	△ 2.7	3.9
	窯業・土石製品	△ 0.1	△ 1.7	0.8
	木材・木製品	0.7	0.5	1.3
建設財(前年同月比)		△ 1.5	△ 1.9	△ 0.7
(参考) 鉱工業		0.1	△ 2.3	1.9
(参考) 鉱工業(前年同月比)		9.7	7.3	△ 1.1

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成12年=100)

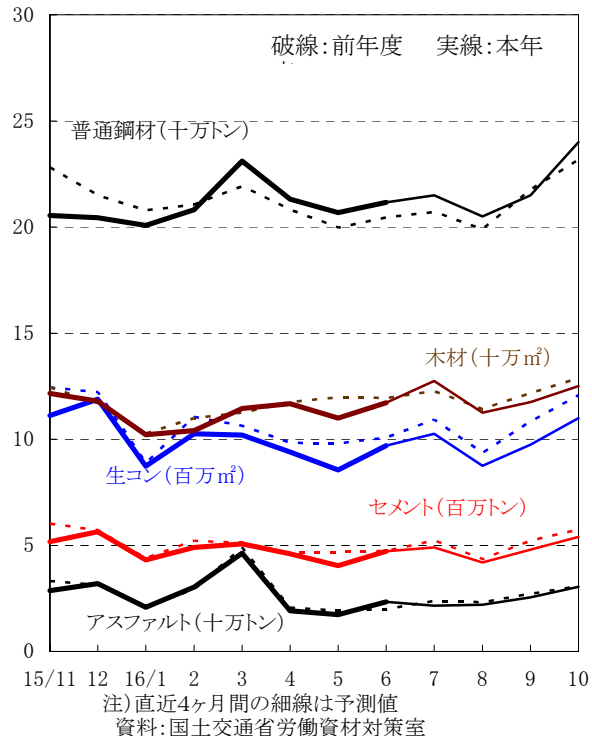


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成12年=100)



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移

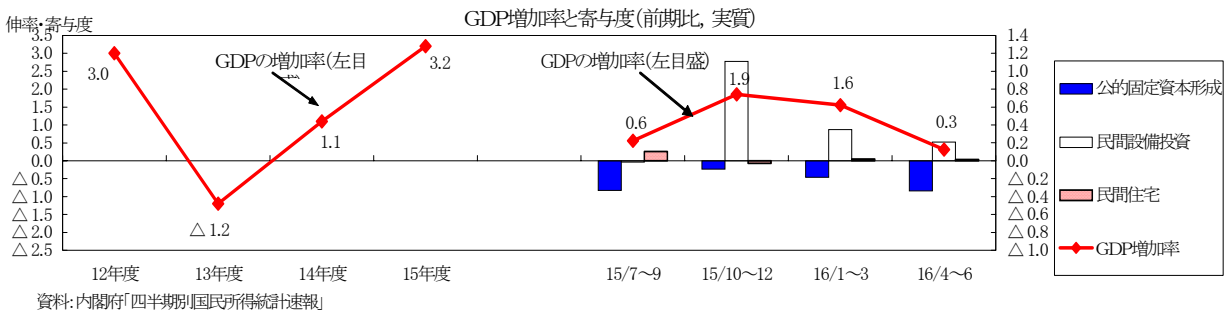


注)直近4ヶ月間の細線は予測値
資料：国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯出	全売 国 額 百 一 既 存 店 販	機 船 ・ 械 電 力 を 除 く 民 需 注	資 本 除 財 輸 送 荷 機 指 数	鉱生 産 工 指 業 数	輸 通 関 額 ベ ー ス 出	輸 通 関 額 ベ ー ス 入	国物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 産 業 件 業 数	マ ネ ト サ + ブ ラ D イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 名 通 高 量 速 大 型 路 + 特 線 大 車 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 前 期 比)	(季 前 期 比)	(季 前 期 比)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 倍)	(季 %)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 前 年 同 期 比 (円)	前 年 同 期 比
平成13年度	△ 2.1	△ 0.3	△ 12.6	△ 14.5	△ 9.1	△ 6.6	△ 2.3	△ 2.5	0.56	5.2	5.9	3.1	11,025	△ 4.7
14	0.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.4	2.8	8.5	3.8	△ 1.7	0.56	5.4	△ 5.6	2.9	7,973	△ 0.2
15	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.1	△ 0.5	0.69	5.1	△ 16.6	1.6	11,715	0.3
15年10~12月	0.2	△ 2.3	8.5	6.0	3.9	4.0	△ 0.5	△ 0.4	0.74	4.9	△ 21.3	1.5	10,677	△ 1.0
16年1~3月	2.1	△ 1.1	△ 5.6	3.4	0.5	11.6	4.4	0.1	0.77	5.0	△ 18.2	1.7	11,715	1.6
4~6月	2.3	△ 3.0	10.3	5.6	2.6	13.3	9.2	1.0	0.80	4.8	△ 20.4	1.9	11,859	2.6
7~9月	-	-	-	-	-	-	-	P 1.7	-	-	△ 15.0P	1.9	10,824	-
平成15年7月	△ 3.9	△ 2.1	△ 2.4	△ 2.8	0.5	5.6	5.4	△ 0.8	0.62	5.3	△ 23.7	1.8	9,563	△ 0.2
8	1.0	△ 1.7	△ 1.9	0.9	△ 1.1	6.4	3.4	△ 0.7	0.63	5.1	△ 15.4	2.0	10,344	△ 1.5
9	△ 1.8	△ 5.2	△ 1.8	3.1	3.7	9.2	10.6	△ 0.5	0.66	5.1	△ 18.2	1.8	10,219	3.9
10	△ 0.8	0.6	12.8	4.2	1.1	5.4	1.9	△ 0.5	0.70	5.2	△ 18.7	1.5	10,560	1.6
11	0.7	△ 4.1	△ 5.9	△ 1.2	1.3	△ 2.0	△ 5.1	△ 0.5	0.74	5.1	△ 20.7	1.6	10,101	△ 3.2
12	0.4	△ 3.0	6.0	0.5	△ 0.6	8.5	1.7	△ 0.1	0.78	4.9	△ 24.6	1.5	10,677	△ 1.0
平成16年1月	1.3	△ 0.1	△ 8.1	8.1	2.9	11.3	0.8	0.0	0.77	5.0	△ 16.1	1.6	10,784	0.6
2	5.2	2.3	2.8	△ 3.3	△ 3.8	10.3	△ 0.9	0.0	0.77	5.0	△ 23.8	1.7	11,042	0.7
3	0.2	△ 4.5	△ 3.2	△ 6.5	0.6	13.2	12.3	0.2	0.77	4.7	△ 14.3	1.7	11,715	3.5
4	4.6	△ 1.0	11.8	7.4	3.5	10.8	6.6	0.6	0.77	4.7	△ 21.5	1.9	11,762	4.1
5	4.8	△ 2.4	△ 2.1	5.0	0.8	9.8	5.0	0.9	0.80	4.6	△ 20.2	2.0	11,236	△ 4.1
6	△ 2.6	△ 5.5	3.9	2.4	△ 1.3	19.4	15.5	1.4	0.82	4.6	△ 19.5	1.7	11,859	7.6
7	△ 1.1	△ 0.8	△ 11.3	0.9	0.0	14.3	8.3	1.6	0.83	4.9	△ 16.8	1.8	11,326	3.8
8	0.6P	△ 4.7	3.1	△ 2.3	0.1	10.5P	18.5	1.7	0.83	4.8	△ 18.2	1.8	11,082	3.0
9	-	-	-	-	-	-	-	P 1.8	-	-	△ 9.6P	2.1	10,824	-

※Pは速報値。



注1) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
 注2) 平成11年度以前のGDP増加率は、すでに速報値として公表している数値。平成12年度のGDP増加率は、参考系列の年度合計値と比較して算出。